

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1. 全般

令和元年度終盤から猛威をふるい続ける新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）は、未だ終息が見えない状況にあり、人類に未曾有の脅威と停滞をもたらしている。

東京オリンピックをはじめ感染症に起因する延期や中止が相次ぐ中、当会でも見識を深めるための研修会や融和団結を目的とした親睦会の実施が見送られた。また、8月には練馬のランドマークともいえる「としまえん」が閉園、94年の歴史に幕を閉じた。

経済では、感染拡大防止のために社会活動の抑制を余儀なくされ、景気の下押しは緩やかな回復基調と言われた日本経済を直撃し、企業経営に甚大な影響をもたらした。

この様な中会務運営では、年度指針及び重視施策に則り公益社団法人に相応しい事業・活動の実施を目指したが、感染症の拡大に歯止めがかからない中、自粛の判断が相次ぎ、その目的を十分に果たすことはできなかった。

2. 施策の成果

(1) 重視施策への取組み

ア 創立70周年記念事業の完遂

創立70周年の節目の年に際し、伝統の継承・発展に相応しく記念祝賀会、記念講演会、役員一泊研修会を企画したが、感染症の影響により全事業が令和3年度に延期となった。今後、感染症の状況を見ながら適切な開催を検討する。

イ 団体力の強化

組織面では、対面での会員勧奨が困難な中、新たな増強施策を講ずることが出来ず、引き続き会員数減少となった。

財政面では、事業自粛から事業費が減少したことで、正味財産が大幅に増加したものの、遊休財産の保有制限額を超過したため、令和3年度以降に解消を図る必要が生じている。

また、会員の士気高揚および会の融和団結においては、その醸成が困難な状況であったことから、早期の感染症終息が望まれる。

(2) 主要施策

ア 税務行政への協力

年末調整説明会の開催（源泉部会）、租税教育支援（青年部会）を実施し、税知識の普及に努めたが、決算・新設法人説明会、法人税等講習会・研修会・勉強会や支部主催研修会は感染症の状況を考慮し中止とした。

また税務署長を講師に迎えた「税を考える週間区民の集い」講演会、広報誌への税情報・解説の掲載を通じ、納税意識の高揚を図る等税務行政への協力を行った。

イ 税制への要望

税の専門家の協力を得て税制研修委員会による税制改正の単位会意見作成、役員対象のアンケート調査への協力等により要望を提出するとともに、国会議員・首長等への提言書による要望を実施し、その実現を期した。

ウ 企業経営支援

インターネットセミナーでの経営に資する情報提供、簿記研修会での経営実務能力の向上など、経営者・従業員等の識能向上のための支援を実施したが、感染症拡大の影響で記念講演会や支部・部会での研修会開催が見送られた。

エ 社会貢献活動

税の啓発活動として、10校約700名の小学6年生に対する租税教育支援（青年部会）、338名の応募を得た小学生対象の「第11回税に関する絵はがきコンクール」（女性部会）を実施するとともに、中学生対象の「税の作文コンクール」においても法人会長賞を授与した。

青少年健全育成においては、小学生への防犯ハンドブックの作成・配付、区成人の日の集いへの協賛等に引き続き協力した。

収集ボランティア活動では、使用済み切手の回収によるジョイセフへの寄付を継続実施した。

また、地球温暖化対策報告書及び講習会「カットクロスで作るクリスマスリース飾り」（女性部会）等環境問題の理解と実践に取り組むなど、広く地域社会に貢献することができた。

オ 会務運営

(ア) 総務

公益社団法人として「法人自治」「自己責任経営」の執行体制の下、役員相互と事務局間の連携によって、適正な会務運営を行った。

財務面では、公益事業比率の確保及び財政基盤の充実に向けた正味財産の回復が執行できた。しかしながら、事業中止の影響から正味財産が大幅に増加する結果となり、遊休財産の保有制限額を超過したため次年度以降の解消が不可欠となっている。

e-Taxの普及・推進では、役員利用率92.1%（目標91%）は目標達成したものの、会員利用率73.0%（目標75%）は目標に及ばなかった。

(イ) 組織：[]は前年実績

a 会員

令和2年度末会員数：2,285社（正会員2,179社、賛助会員106社）
[2,399社、正会員2,289社、賛助会員110社]

▶会員増強目標：全地区一律の目標とするが、コロナ禍にあり目標完遂は求めない
役員並びに受託3社（特に大同生命営業職員）の取組みによる成果

▷活動結果／目標：25P／104P[66P／118P]

▷目標達成支部：0／6支部[0／6支部]

▷目標達成地区：0／26地区 [10／26地区]

▶年間退会数：141社 [229社]

b 役員：理事49名、監事3名

c 支部・地区組織：6支部26地区

d 部会組織（年度末部会員数）

女性部会（77名）、青年部会（90名）、源泉部会（82名）

e 委員会組織

総務、組織、税制研修、厚生、広報、社会貢献 計6委員会

(ウ) 厚生・共益事業

感染症拡大の影響により、本部事業では会員交流会、賀詞交歓会、ゴルフ、ハイキングが中止となり、支部・部会においても同様の状況で、会員間の交流を目的とした親睦事業の自粛を余儀なくされた。

一方、健康診断、保険受託3社の福利厚生制度への積極的な取り組みから、会員・企業の安心・安定に寄与することができた。

(エ) 広報

広報誌では、税知識の普及・納税意識の高揚等紙面の公益性確保に努めたものの、事業自粛の影響により会員相互の情報誌としての構成は限定的なものとなった。広報全般においては概ね目的を達成することができたが、未だ先の見えないコロナ禍にあって法人会の認知・周知といった部外広報に工夫が求められる。

年間発行部数：16,400部

(オ) 内部体制

事務局員各々が必要な職能の習得による機能維持に努め、円滑な会務運営に寄与した。

年度末事務局体制：事務局長以下職員 4 名

カ 会議の開催状況

(ア) 第 9 回社員総会

令和 2 年 6 月 9 日 (火) ホテルカデンツァ光が丘 出席者 33 名 (委任状 1,213)

第 1 号議案 令和元年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録承認の件

第 2 号議案 理事 2 名選任の件

報告事項：監査報告書、令和元年度事業報告書、令和 2 年度事業計画書、

令和 2 年度収支予算書

(イ) 理事会

a 第 1 回理事会 (決議の省略)

平成 2 年 4 月 30 日 (木) [提案書発出：令和 2 年 4 月 22 日 (水)]

議題 1 令和元年度事業報告書 (案) 承認の件

議題 2 令和元年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録各案承認の件

議題 3 令和 2 年度理事候補者 (案) 承認の件

《報告事項》 監査報告

令和 2 年度事業計画書及び収支予算書

b 第 2 回理事会

令和 2 年 9 月 8 日 (火) ホテルカデンツァ光が丘地下 2 階「ラ・ローズ」 31 名

第 1 号議案 令和 2 年会員増強活動推進要領 (案) 承認の件

第 2 号議案 令和 2 年度後半事業の概要承認の件

第 3 号議案 創立 70 周年記念事業について

第 4 号議案 利益相反取引承認の件

代表理事・業務執行理事の職務の執行状況の報告

c 第 3 回理事会 (決議の省略)

令和 2 年 12 月 25 日 (金) [提案書発出：令和 2 年 12 月 10 日 (木)]

議題 1 令和 2 年度上半期及び 11 月 30 日現在の事業・収支状況承認の件

議題 2 令和 2 年度 4/4 半期事業概要承認の件

d 第 4 回理事会

令和 3 年 3 月 16 日 (火) ホテルカデンツァ光が丘地下 2 階「ラ・ローズ」 32 名

第 1 号議案 令和 3 年度事業計画書 (案) 承認の件

第 2 号議案 令和 3 年度収支予算書 (案) 承認の件

第 3 号議案 令和 3 年度資金調達及び設備投資の見込承認の件

第 4 号議案 創立 70 周年記念祝賀会実施要領の件

第 5 号議案 令和 3 年度第 10 回社員総会招集決定 (案) 承認の件

第 6 号議案 特定費用準備資金計上の件

第 7 号議案 利益相反取引承認の件

代表理事・業務執行理事の職務の執行状況の報告

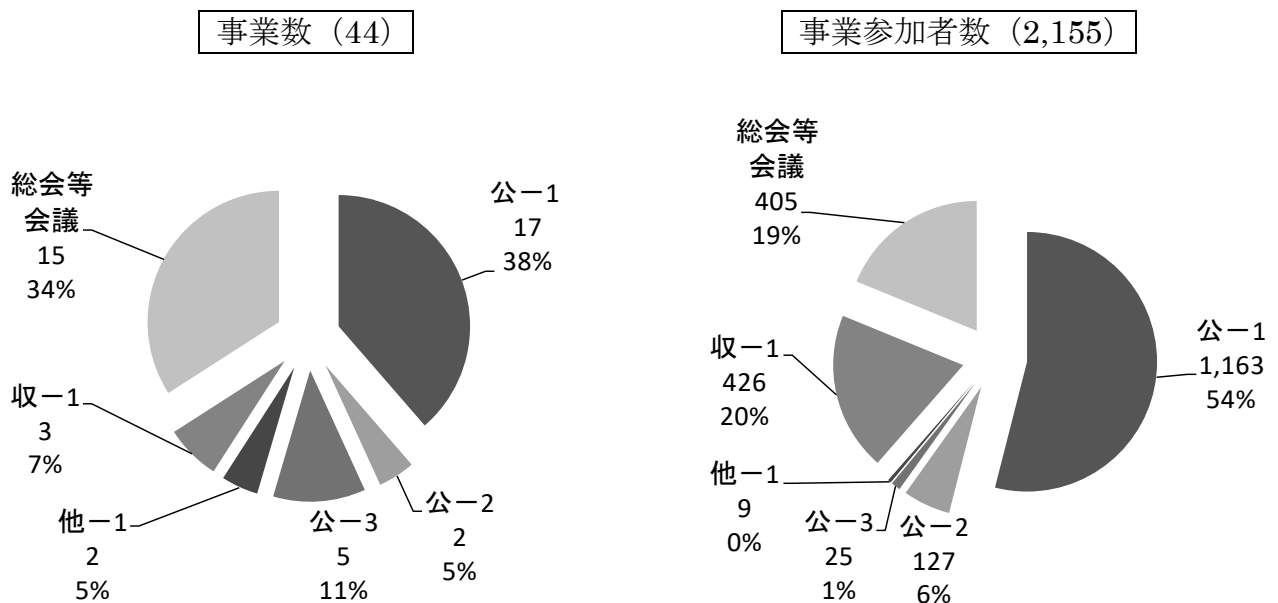
3. 令和2年度事業・活動結果

令和2年度の事業・活動は感染症拡大の影響が大きく、グラフに示す通り総事業数では44事業と昨年度より72事業減り、総参加者数では2,155名と7,018名の減少となった。

参加者数を事業別に見ると、公益事業では租税教育支援や簿記研修会、環境セミナーなど、一部事業の実施に至ったものの、練馬まつりをはじめ多くの事業が中止となり、前年度比4,901名の減少となった。

また共益事業においても、本部、支部、部会ともに感染症拡大防止の観点から事業自粛が相次ぎ、前年度比1,198名減少の9名に留まった。

総会等会議への参加状況では、理事会において決議の省略も採用するなど、本部や支部・地区、部会ともに感染症に配慮した開催とし、前年度比884名の減少となった。



「凡例」に示す事業・活動内容

公-1：税知識の普及、納税意識の高揚、税制等調査・提言

公-2：地域企業の健全な発展

公-3：地域社会への貢献

他-1：会員の交流、福利厚生

収-1：公益事業等の補完（収益事業）

総会等会議：総会、理事会、常任理事会、正副会長会議、

役員会（支部・地区・部会）、委員会

なお、令和2年度の公益事業比率は、69.8%(前年度54.8%)であった。